

# 有価証券報告書

株式会社 **スパイラル**

E 0 1 4 3 5

第58期（自平成29年3月16日 至平成30年3月15日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **スーパーステール**

# 目 次

	頁
第58期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

内部統制報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【事業年度】	第58期（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部兼総務部次長 田中 穰
【最寄りの連絡場所】	堺市中区見野山158番地
【電話番号】	072-236-5521(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部兼総務部次長 田中 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	9,038,151	8,639,427	10,830,988	8,086,059	6,730,377
経常利益 (千円)	758,264	742,818	824,250	702,337	658,222
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	557,911	457,168	534,998	463,966	409,010
包括利益 (千円)	509,913	543,956	624,060	578,315	398,359
純資産額 (千円)	7,031,006	7,372,019	7,808,464	8,199,202	8,409,999
総資産額 (千円)	11,133,971	11,530,126	11,447,602	12,038,926	11,391,108
1株当たり純資産額 (円)	676.17	709.00	751.05	788.71	809.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	68.96	43.97	51.46	44.63	39.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	63.9	68.2	68.1	73.8
自己資本利益率 (%)	8.8	6.3	7.0	5.8	4.9
株価収益率 (倍)	6.1	9.8	8.1	10.2	12.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	661,342	869,583	1,138,061	1,596,564	655,715
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△492,707	△316,236	△82,496	△490,367	△117,825
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,926	△376,069	△949,645	△72,578	△501,674
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,224,227	1,437,706	1,544,367	2,575,246	2,611,454
従業員数 (人)	102	100	107	108	104
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(87)	(87)	(84)	(73)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第54期は41名、第55期は44名、第56期は43名、第57期は42名、第58期は34名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	4,702,802	5,116,561	5,243,772	5,255,207	5,503,599
経常利益 (千円)	542,601	665,278	706,442	681,827	671,568
当期純利益 (千円)	426,842	411,926	458,148	451,063	441,357
資本金 (千円)	1,898,643	1,898,643	1,898,643	1,898,643	1,898,643
発行済株式総数 (千株)	10,405	10,405	10,405	10,405	10,405
純資産額 (千円)	6,854,290	7,138,996	7,512,566	7,878,125	8,123,952
総資産額 (千円)	10,372,708	10,577,545	10,965,694	11,146,022	11,020,772
1株当たり純資産額 (円)	659.18	686.59	722.59	757.82	781.55
1株当たり配当額 (円)	18.0	18.0	18.0	18.0	18.0
(内1株当たり中間配当額)	(7.5)	(9.0)	(9.0)	(9.0)	(9.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.76	39.62	44.07	43.39	42.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	66.1	67.5	68.5	70.7	73.7
自己資本利益率 (%)	6.9	5.9	6.3	5.9	5.5
株価収益率 (倍)	7.9	10.9	9.4	10.4	11.2
配当性向 (%)	34.1	45.4	40.8	41.5	42.4
従業員数 (人)	100	98	102	104	101
(外、平均臨時雇用者数)	(80)	(83)	(84)	(80)	(72)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しており、契約社員は従業員数に含めておりません。なお、契約社員数は第54期は38名、第55期は41名、第56期は42名、第57期は39名、第58期は33名であり、平均臨時雇用者数(外書)に含めております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・相互建物株式会社、昭和35年12月10日設立）は、昭和62年7月16日を合併期日として、株式会社スーパーツール（実質上の存続会社、昭和17年9月15日設立）を吸収合併しました。この合併は、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールの経営基盤の強化と企業合理化のため行われたものであります。

なお形式上の存続会社である相互建物株式会社は、同日付をもって株式会社スーパーツールに商号を変更しております。

合併前の当社（形式上の存続会社）は、旧・株式会社スーパーツール及び外食産業企業に不動産を賃貸しておりましたが、その事業規模は、旧・株式会社スーパーツールに比べて小さく、合併後も企業の実態は、旧・株式会社スーパーツールがそのまま存続しているのと同様の状態であります。このため「有価証券報告書」では、別段の記載のない限り、実質上の存続会社である旧・株式会社スーパーツールについて記載しております。

年月	概要
昭和17年9月	日鍛工器株式会社として大阪府堺市高須町に設立。本社工場（大阪府堺市高須町）、第二工場（大阪府堺市北清水町）にて、作業工具・鍛造品の製造をはじめます。
昭和32年1月	本社及び本社工場を大阪府堺市南清水町に移転、同時に第二工場を廃止し本社工場に統合。鍛造から機械・熱処理・仕上の一貫生産体制をとる。
昭和32年12月	東京都港区に東京営業所を開設する。（昭和36年4月東京都品川区に移転する。）
昭和40年3月	営業部門を独立させ、株式会社スーパーツールを大阪府堺市南清水町に設立、代理店・特約販売店制度をとる。これに伴い同年10月に東京営業所を廃止、株式会社スーパーツールに移管する。
昭和40年12月	本社工場を大阪府堺市見野山（現在地）に移転、合理的な一貫生産体制の整備と無公害設備工場を完成する。
昭和41年5月	本社工場敷地内に本社を移転する。同年11月に品質管理体制を整備、スーパー印製品に永久保証制度を実施する。
昭和52年9月	吊クランプを開発し、販売開始する。
昭和55年3月	製・販一体化による経営基盤強化をはかるため、株式会社スーパーツールを吸収合併し、商号を株式会社スーパーツールに変更する。これに伴い、東京・大阪・名古屋に営業所を設置、札幌・仙台・新潟（昭和57年12月廃止）・静岡（昭和60年4月廃止）・高松・広島・福岡に出張所を設置する。
昭和57年12月	群馬県高崎市に高崎出張所を設置する。
昭和62年7月	経営基盤強化のため、相互建物株式会社と合併する。
昭和63年6月	東京・大阪の各営業所を支店に昇格し、各出張所を営業所とする。
平成元年9月	富山県富山市に富山営業所を設置する。
平成3年11月	本社新社屋を竣工する。
平成5年6月	簡易組立式クレーン及び住宅施工用機器を開発し、販売開始する。
平成6年3月	日本証券業協会の承認により店頭登録銘柄に指定される。
平成6年6月	高崎営業所を群馬県太田市へ移転し、北関東営業所に名称変更する。
平成9年5月	横浜市都筑区に南関東営業所、新潟県新潟市に新潟営業所を設置する。
平成10年3月	特殊天井走行型クレーンを開発し、販売開始する。
平成10年11月	富山営業所と高松営業所を大阪支店に、南関東営業所を東京支店に統合する。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格する。
平成14年12月	広島営業所を大阪支店に、北関東営業所を東京支店に統合する。
平成16年5月	仙台営業所を東京支店に統合する。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場する。
平成20年10月	広島市西区に広島営業所を設置する。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場する。
平成22年7月	中華人民共和国に現地法人世派機械工具貿易（上海）有限公司を設立する。
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場する。
平成23年4月	株式会社ウエストホールディングスとの合併により、YHS株式会社を設立する。
平成23年12月	仙台市若林区に仙台営業所を設置する。
平成24年5月	YHS株式会社の株式を追加取得し、100%子会社とする。

年月	概要
平成25年4月	群馬県高崎市に北関東営業所を設置する。
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所と株式会社東京証券取引所グループの合併に伴い、株式会社東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に上場する。
平成26年3月	大阪府南河内郡河南町にスーパーソーラー発電所を建設し、売電事業を開始する。
平成27年3月	YHS 株式会社が北田電工株式会社の全株式を取得して当社の孫会社とし、北田電工株式会社の商号を株式会社スーパーツールECOに変更する。
平成27年9月	株式会社スーパーツールECOがYHS 株式会社を吸収合併し、株式会社スーパーツールECO（現連結子会社）を当社の100%子会社とする。
平成28年6月	物流強化のため埼玉県さいたま市に東部物流センターを設置する。



### 3 【事業の内容】

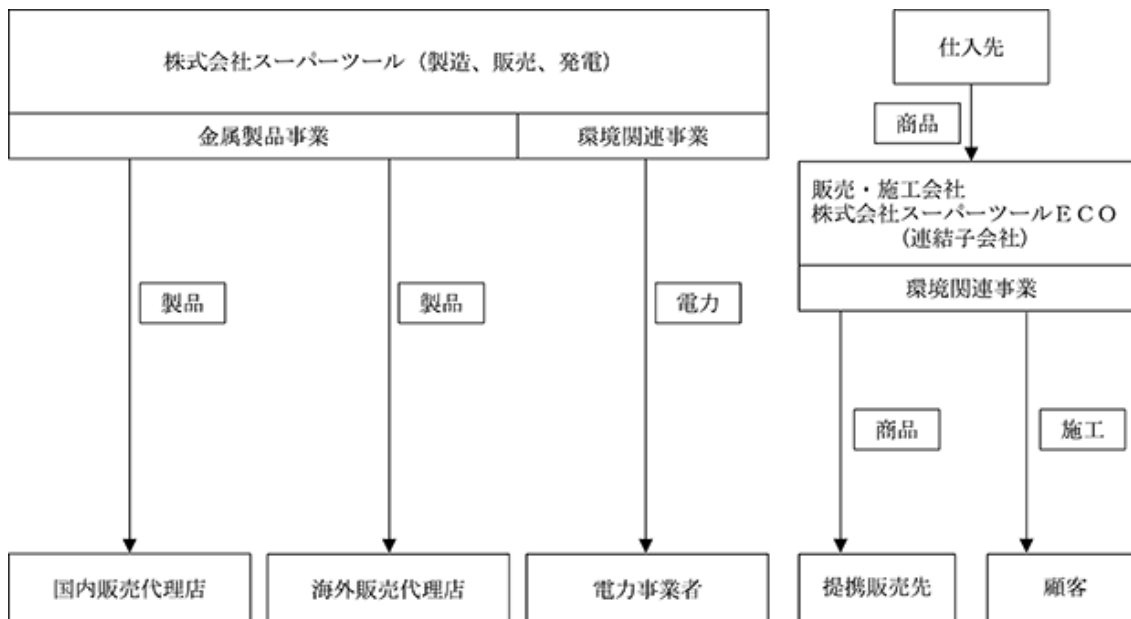
当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、金属製品事業及び環境関連事業を主な事業として取組んでおります。

当社グループの事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(金属製品事業) 作業工具(レンチ・スパナ・プライヤ類、配管工具類、プーラ類)及び産業機器(治工具類、吊クランプ類、クレーン類、マグネット類)の製造及び販売を行っております。

(環境関連事業) 太陽光パネル等の環境関連商品の仕入、販売及び施工を株式会社スーパーツールECOにおいて行っております。また、平成26年3月より当社において太陽光発電による売電事業を開始しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社スーパーツールECO	堺市中区	99,000	環境関連事業	100.0	債務保証をしております。 役員の兼務 2名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社スーパーツールECOについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	1,226,777千円
	(2)経常利益	△16,014千円
	(3)当期純利益	△33,852千円
	(4)純資産額	352,683千円
	(5)総資産額	438,079千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月15日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
金属製品事業	94 (66)
環境関連事業	3 (1)
全社 (共通)	7 (6)
合計	104 (73)

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、契約社員数34名及び臨時雇用者数の期中平均人員39名を ( ) 外数で記載しております。

2 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月15日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
101 (72)	41.6	16.2	5,954,299

セグメントの名称	従業員数 (名)
金属製品事業	94 (66)
環境関連事業	— (—)
全社 (共通)	7 (6)
合計	101 (72)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、契約社員数33名及び臨時雇用者数の期中平均人員39名を ( ) 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 環境関連事業は、金属製品事業の従業員が兼務により営んでおります。

4 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAMスーパーツール労働組合と称し、昭和25年3月1日に従業員の労働条件の向上と健全な労使関係の維持発展を目的として結成されました。所属上部団体は、JAMで平成30年3月15日現在の組合員数は62人です。労使関係は円満に推移しており、闘争・紛争問題及び争議行為等事件はありません。

なお、連結子会社である株式会社スーパーツールECOには、労働組合はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外では米国の新政権の政策や欧州の政治情勢による不確実性、北朝鮮や中東などの地政学的リスクの不安感から経済の先行きは、依然として不透明な経済状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、金属製品事業について、既存製品との差別化を図った高付加価値製品の開発、取引先向けの研修会や効果的な販売企画を実施するなど、積極的に販売の拡大に努めるとともに、省人・省力化など生産工程の見直しによる効率的な生産体制の構築や、最適な事業体制を目指した組織改革などを推し進め、収益の安定化に取り組んでまいりました。また、メンテナンス体制の強化や、製品の機能を体感していただける展示室をリニューアルオープンするなど、さらなる顧客サービスの向上に取り組んでまいりました。

環境関連事業については、再生可能エネルギーの制度改正後、国内市場において、縮小傾向が続く中、設置コストや運用面で有利な案件に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比16.8%減の6,730百万円（前連結会計年度は、8,086百万円）となりました。また利益面につきましては、原材料や商品の仕入価格の上昇等による影響を受けましたが、販売体制の強化による売上高の増加と効率的な生産体制の推進及びコスト削減に努めた結果、営業利益は前連結会計年度比4.3%減の753百万円（前連結会計年度は、787百万円）、経常利益は前連結会計年度比6.3%減の658百万円（前連結会計年度は、702百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比11.8%減の409百万円（前連結会計年度は、463百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 〔金属製品事業〕

作業工具では、国内販売において、防災・減災対策や老朽インフラの更新などに伴う需要が高まる中、リニューアルした展示場での実演や、全国各地での展示会などにおけるプロモーション活動により販売の拡大を促進し、配管工具類や治工具類などの設備投資に伴う関連製品が堅調に推移いたしました。

産業機器では、国内市場において、市場ニーズを的確に捉えた販売企画により、安全性と作業性を兼ね備えた吊クランプ類や、荷役作業において機動性に優れたクレーン類の売上が順調に推移いたしました。海外市場においては、顧客ごとの多様なニーズに応えるなど幅広い営業活動により販路の拡大に努め、需要回復傾向の見られるアジア新興国や当社の主要市場である韓国では堅調に推移いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比4.8%増の5,355百万円（前連結会計年度は、5,108百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比3.7%増の1,112百万円（前連結会計年度は、1,071百万円）となりました。

#### 〔環境関連事業〕

制度改正による厳しい事業環境や太陽光発電の事業適地が減少傾向にあるなか、設置コスト、運用面においてメリットの多い水上設置型などのニーズに応じた設計、施工提案に注力するとともに、海外大手パワーコンディショナーメーカーとの取引を開始することにより太陽光関連部材の品揃え充実を図ってまいりました。また、売電部門では、大阪府河南町及び柏原市に設置した3ヵ所の発電所が順調に稼働しており、収益の安定化に寄与しております。

これらの結果、当事業の売上高は前連結会計年度比53.8%減の1,374百万円（前連結会計年度は、2,977百万円）、セグメント利益は前連結会計年度比46.1%減の47百万円（前連結会計年度は、88百万円）となりました。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,611百万円となりました。  
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動においては、税金等調整前当期純利益610百万円、たな卸資産の減少445百万円及び減価償却費184百万円等により資金の増加がありました。法人税等の支払額343百万円及び仕入債務の減少281百万円等により655百万円資金が増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出103百万円及び投資有価証券の取得による支出4百万円等により、117百万円資金が減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動においては、長期借入金の返済による支出314百万円及び配当金の支払額187百万円等により、501百万円資金が減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
金属製品事業	4,811,283	+3.5
環境関連事業	—	—
合計	4,811,283	+3.5

- (注) 1 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。  
2 環境関連事業における生産はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（千円）	前年同期比（％）
金属製品事業	309,161	+12.5
環境関連事業	431,777	△77.4
合計	740,939	△66.1

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。  
2 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
金属製品事業	5,355,657	+4.8
環境関連事業	1,374,719	△53.8
合計	6,730,377	△16.8

- (注) 1 各セグメントの金額にはセグメント間取引を含んでおります。  
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
トラスコ中山(株)	1,302,288	16.1	1,358,683	20.2
(株)山善	1,104,294	13.7	1,194,085	17.7
(株)オノマシン	837,313	10.4	849,352	12.6
JFEプラントエンジニア(株)	1,183,102	14.6	212,529	3.2

- 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来一貫して、プロ用作業工具・特殊専用工具をはじめ、特殊クレーン等のマテハン類や工作機械用の治工具類にいたるまで幅広い品揃えを行い、国内はもとより世界数十カ国のあらゆる産業でご愛顧いただいてまいりましたが、この間、地味ながら幅広い産業を支える一翼を担わせていただいたという自負のもと、今後も省人、省力、安全、環境整備をコンセプトとして、プロ用工具、機器類の開発により産業社会に貢献したいと考えております。

また、現在では太陽光発電などの環境関連事業も展開しており、発展的な事業活動を通じ社会に貢献するよう努めてまいります。

なお、お客様のお役に立てる、愛されるメーカーを目指すとともに、経営の効率化に努め、一層経営基盤の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高経常利益率、ROE（株主資本当期純利益率）、EPS（一株当たり当期純利益）、自己資本比率を経営の主たる指標としております。株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を行うことが、株主の皆様及び従業員を含めたすべての利害関係者の利益に合うものと考えております。特に売上高経常利益率を向上させることを基本におき、今後の成長が見込め、収益性の高い金属製品事業の中の産業機器の構成比率を高めていく方針であります。また、技術力を背景に、各事業領域において特色ある新製品、新事業を創出し、成長を続ける価値創造企業としてグループの連携強化を図ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは1918年の創業以来、「開発指向型」企業として、時代に応じた製品を提案し、生産工場、倉庫など広範な産業界における作業現場に関わってまいりました。

新興国市場の拡大による消費の低価格帯へのシフト、為替の不安定さや、環境対応需要の高まりなど、事業を取り巻く環境に柔軟に対応しながら、収益性の確保と強い財務体質の形成を図り、経営資源の効率的な運用に取組んでいく必要があります。

これらに対応するため、コア事業である金属製品事業については、お客様第一に顧客ニーズを捉えた画期的な魅力ある製品開発等を軸に「攻めの構造改革」として次の事項を実施してまいります。

①ニッチ分野製品の開発と個性ある製品へのリニューアル化による他社製品との差別化及び特許製品の拡大を継続してまいります。

②世界のマーケットを視野においた海外戦略を推進いたします。

③顧客ニーズを踏まえた顧客目線での物作りのため、優れた品質、技術を持った国内外の他メーカーとの連携や生産委託を含め、徹底した品揃えを図ってまいります。

④徹底したコストカットを継続的に行ってまいります。

これらを着実に実行し、経営の合理化、製品グループの徹底強化を図り、時代の流れに沿った物作り、販売戦略を軸に、企業体質の転換を図ってまいります。

また、環境関連事業については、売電事業に加え、次の柱となる新しい価値を生み出す事業を模索しており、将来、この事業を育成していきたいと考えております。

当社は2018年9月に創業100周年という大きな節目の年を迎えます。この節目の年を迎えるにあたり、様々な変革に積極的にチャレンジしてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

次期の見通しにつきましては、堅調な需要に支えられ国内においては緩やかな景気回復が続くと期待されるものの、米国の経済政策および新興国・資源国等の海外経済動向の影響など、引き続き不透明な事業環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、お客様第一に顧客満足度を高める方針のもと、100年の歴史と伝統に培われた技術と独創性で、さまざまな事業環境に対応し、ユーザー視点で製品の高付加価値化に取り組んでまいります。

また、省力化により、生産性を向上させるとともに中長期的な原価低減活動や、人材育成においても、研修制度やキャリア形成のための体系を整備することにより、時代の変化に対応しながら新たな価値の創造に積極的に挑戦する従業員の育成に取組み、より安全で作業効率性の高い製品開発に傾注し、企業価値の向上に努力してまいります。

主要事業である金属製品事業につきましては、国内市場において、デジタル化が進む産業界や、より多様化する顧客ニーズに沿った魅力的な製品の企画開発力を強化するとともに、新規販路の開拓や製造コストの低減努力を継続して、収益基盤の強化を進めてまいります。また、再開発による都市機能の変化に対応して、需要に応じた製品を投入するため、技術開発力の向上と更なる迅速な供給体制の強化に取り組んでまいります。海外市場においては、欧米の政策動向や、アジア新興国経済の動向による不確実性の影響により、先行き不透明な状態が続くと見られますが、韓国を含めたアジア諸国、資源国、経済新興国の再成長に伴って、日本製品の優位性の訴求及び販売施策により、製品の拡販と新規取引先の獲得に向け取り組んでまいります。

環境関連事業につきましては、大阪府河南町及び柏原市に設置した3カ所の発電所は順調に稼働しており、収益の

安定化に寄与しておりますが、環境関連事業を取り巻く環境は、厳しさを増しております。今後も、水上設置型などの案件を軸に、経済性メリットの高い自家消費型の提案にも注力するとともに、より筋肉質な事業体制を目指し取り組んでまいります。この環境関連事業に加え、当社グループのさらなる発展のための新規事業にも取り組む方針であります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済動向による影響

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの主要な市場である国内、アジア及びヨーロッパ等の市場において、景気後退により個人消費や設備投資が減少した場合、製商品需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。売上高や収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 原材料価格の変動による影響

生産効率の向上等により徹底したコストダウンに努めていますが、需給関係の動向等で鋼材、その他原材料価格が上昇した場合、製造コストが上昇し経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質

当社グループの製品は、徹底した品質管理のもと生産しておりますが、万一製品に品質上の問題が生じた場合、損害賠償の発生や製品品質への信頼の低下等が業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、不測の事態に備え製造物賠償責任保険に加入しております。

##### (4) 事故及び災害による影響

火災等による事故や災害による損害を防止するため、設備点検の実施、安全装置、消火設備等安全対策を実施していますが、これらの施策にかかわらず事故や地震等の自然災害が起こった場合、生産能力の低下による販売への影響や、生産設備修復のための多額の支出が発生する可能性があります。

##### (5) 為替相場の変動によるリスク

当社グループは、貿易取引において外貨建て決済を行うこと等に伴い、外国為替相場の変動によるリスクを有しており、この外国為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。これらの取引に対し、先物為替予約等によるヘッジ策を講じておりますが、これにより完全に為替相場の変動によるリスクが回避される保証はありません。

##### (6) 政府の施策による影響

当社グループは、国又は地方公共団体が支援する住宅用太陽光発電導入支援補助金の制度、エネルギー環境負荷低減推進設備の取得等による特別償却又は税額控除の税制優遇措置、電力取引の売電価格の変動等の政府の施策より、太陽光パネル等を使用するエンドユーザーの太陽光発電システムの導入意欲に変化が生じた場合、環境関連事業の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 特定販売先への依存について

当社グループの主要な販売先のうち、連結財務諸表の売上高に占める割合が10%を超える販売先は下表のとおりであり、特定販売先への依存度が高い状況にあります。これらの販売先との関係は現在良好であると認識しておりますが、同社の経営施策や取引方針の変更により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

顧客の名称	第56期		第57期		第58期	
	売上高 (千円)	売上高割合 (%)	売上高 (千円)	売上高割合 (%)	売上高 (千円)	売上高割合 (%)
トラスコ中山(株)	1,254,139	11.6	1,302,288	16.1	1,358,683	20.2
(株)山善	1,084,577	10.0	1,104,294	13.7	1,194,085	17.7
(株)オノマシン	918,401	8.5	837,313	10.4	849,352	12.6
JFEプラントエンジニア(株)	3,244,289	30.0	1,183,102	14.6	212,529	3.2
(株)エイワット	1,369,022	12.6	677,058	8.4	990	0.0

(8) 競合について

太陽光パネル等の仕入及び販売を、環境関連事業として当社グループの主たる事業セグメントとしておりますが、この事業については、大手企業を含む多くの企業が事業展開しているため、競合各社との競争は大変厳しいものがあります。今後、競合各社との価格競争が激しくなった場合や、他企業の新規参入等により競争が更に激化した場合には、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6【研究開発活動】

当社グループは、一般作業工具、治工具類及び吊クランプ、クレーンなどの荷役運搬用省力機器を主要製品として、土木建設業界、鉄鋼業界、造船業界、電子機器業界など、各産業界の生産拠点において、作業効率と生産性の向上に貢献しております。また、これまでの生産技術、研究開発活動の蓄積により、安定した品質と幅広い領域の製品を提供するとともに、新技術の開発、研究開発の効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の研究開発活動のうち金属製品事業につきましては、建築物の補修改修やインフラ整備事業向けのほか、ストック型社会への価値観の変化を捉えた住宅リノベーション市場の拡大に向けて、製品開発を展開し、市場へ投入しております。

主な新製品としましては、デジタル通信式トルク管理機能を備えた機種を含むトルクレンチを発売しました。デジタル式ではレンチにかかる力をセンサーで電気信号に変換するため、メカニカル（機械）式に比べて軽量化が可能になり、作業時に設定されたトルク値になると音、光、振動で作業者に知らせます。また、作業完了時に本体に記録した測定値等のデータを無線式あるいは有線式によりパソコンへ転送できるので、保全記録として利用することができます。

治工具類では、機械加工の際に加工対象物の振動を抑制するために使用する「スプリングミニサポート」を発売しました。ばねを内蔵し、加工対象物を変形させることなく自然な状態でサポートすることができます。また低床専用治具としても、汎用としても使用可能であります。さらに振動で位置がずれることを防ぐマグネット付も発売いたしました。

環境関連につきましては、社内に単結晶太陽光パネルを使用した発電設備（25キロワット/H）及び多結晶太陽光パネルを使用した発電設備（20キロワット/H）をそれぞれ設置し発電環境と発電量、太陽光パネルの精度、発電能力等の研究・検証を継続しております。

このほか、新しい分野の製品開発を行うとともに、ユーザーからの提案、要望を検討し、使いやすく効率性の良い製品の開発、リニューアルを行っております。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は67,921千円となりました。

なお、その他においては、特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表作成にあたって、見積りが必要となる事項については合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。

### (2) 財政状態の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度比5.4%減の11,391百万円（前連結会計年度は、12,038百万円）、となり前連結会計年度末に比べ647百万円減少しました。

この主な要因は、流動資産では、仕掛品の減少241百万円、商品及び製品の減少223百万円、受取手形及び売掛金の減少163百万円及び現金及び預金の増加36百万円であり、固定資産では、機械装置及び運搬具の減少54百万円、建物及び構築物の減少28百万円及び投資有価証券の増加18百万円であります。

#### ② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度比22.4%減の2,981百万円（前連結会計年度は、3,839百万円）となり前連結会計年度末に比べ858百万円減少しました。

この主な要因は、流動負債では、支払手形及び買掛金の減少281百万円、未払法人税等の減少102百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少77百万円及び未払金の増加44百万円、固定負債では、長期借入金の減少236百万円等であります。

#### ③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度比2.6%増の8,409百万円（前連結会計年度は、8,199百万円）となり前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。

この主な要因は、利益剰余金の増加221百万円、その他有価証券評価差額金の増加9百万円及び繰延ヘッジ損益の減少19百万円であります。

(3) 経営成績の分析

セグメントごとの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,611百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社製品製造のための材料及び部品の購入費、その他の製造費用、販売費及び一般管理費、連結子会社が環境関連商品を仕入れるための購入費等の営業費用によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備等の更新などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は103,427千円であります。

主要なものは金属製品事業を中心に、建物及び構築物に7,016千円、機械装置及び運搬具に55,660千円、その他（工具、器具及び備品）に40,751千円の投資をいたしました。

また、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却又は売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成30年3月15日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
生産設備	本社工場 (堺市中区)	金属製品事業	工具・機器等 の製造	243,531	189,597	4,088,201 (25,762)	5,707	4,527,037	55 (44)
その他の設 備	本社 (同上)	—	総括管理 販売管理	(注3)	3,971	(注3)	26,263	30,235	10 (7)
	大阪支店 (同上)	金属製品事業	販売業務	(注3)	1,370	(注3)	—	1,370	11 (6)
	東京支店 (東京都品川区) 外1支店	金属製品事業	販売業務	360	7,382	—	2,224	9,967	16 (6)
	福岡営業所 (福岡市博多区) 外2営業所	金属製品事業	販売業務	—	3,125	—	225	3,350	8 (4)
	東部物流センター (埼玉県さいたま 市)	金属製品事業	物流設備	282,568	2,277	—	1,471	286,316	1 (6)
	スーパーソーラ発電 所 (大阪府南河内郡河 南町、大阪府柏原 市)	環境関連事業	太陽光 発電設備	—	708,316	—	—	708,316	—
	厚生施設 (石川県加賀市)	—	—	647	—	44 (4)	—	691	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 本社工場には、本社及び大阪支店の建物及び構築物、土地を含めて記載しております。

4 厚生施設の土地及び建物については共有資産であるため、当社所有割合で記載しております。

5 従業員数の( )は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

## (2) 国内子会社

平成30年3月15日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社スー パーツールE CO	本社 (堺市中区) 外1支店	環境関連 事業	販売・施工 管理	-	-	-	286	286	3 (1)

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

3 従業員数の( )は、契約社員及び臨時雇用者数を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月15日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,405,480	10,405,480	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株であります。
計	10,405,480	10,405,480	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年2月26日 (注)1	1,840,000	10,085,480	370,870	1,834,144	370,870	660,767
平成26年3月11日 (注)2	320,000	10,405,480	64,499	1,898,643	64,499	725,266

(注)1 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 430円

発行価額 403.12円

資本組入額 201.56円

払込金総額 741,740千円

2 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

発行価格 403.12円

資本組入額 201.56円

割当先 S M B C 日興証券株式会社

## (6) 【所有者別状況】

平成30年3月15日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	4	17	65	19	1	2,857	2,963	－
所有株式数（単元）	－	303	266	669	300	18	8,798	10,354	51,480
所有株式数の割合（％）	－	2.93	2.57	6.46	2.90	0.17	84.97	100.00	－

(注) 1 自己株式10,750株は、「個人その他」に10単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成30年3月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
竈 利英	大阪府大阪狭山市	227	2.18
竈 圭人	大阪市西区	190	1.83
吉川 明	大阪府和泉市	178	1.71
㈱SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	172	1.65
㈱池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	170	1.63
濱中ナット販売㈱	兵庫県姫路市白浜町甲770	150	1.44
西村 香奈枝	大阪市中央区	138	1.33
加藤 玲奈	大阪府豊中市	133	1.29
従業員持株会	堺市中区	119	1.15
篠畑 雅光	大阪府和泉市	114	1.10
計		1,592	15.31

(注) 大和証券投資信託委託株式会社より、平成27年1月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成27年1月15日現在で393,000株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号	393	3.78

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月15日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,344,000	10,344	—
単元未満株式	普通株式 51,480	—	—
発行済株式総数	10,405,480	—	—
総株主の議決権	—	10,344	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権1個) 含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月15日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社スーパーツール	堺市中区見野山158番地	10,000	—	10,000	0.10
計	—	10,000	—	10,000	0.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,031	447,735
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	10,750	-	10,750	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。



### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと位置づけ、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、財政状態、利益水準及び配当性向などを総合的に勘案しながら、利益配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき9円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株につき9円とし、年間18円としております。

内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化と取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

なお、当社は定款に「取締役会の決議により、毎年9月15日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月16日 取締役会決議	93,552	9.00
平成30年6月8日 定時株主総会決議	93,552	9.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	568	447	527	468	517
最低(円)	295	392	388	377	409

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、4月1日から3月31日までの間の最高・最低を表示してあります。

#### (2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	462	464	465	517	496	494
最低(円)	441	449	457	465	462	464

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 最近6箇月間の月別最高・最低株価は、平成29年10月1日から平成30年3月31日までの暦月によってあります。

## 5【役員 の 状 況】

男性5名 女性1名 (役員のうち女性の比率16.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	平野 量夫	昭和42年1月11日生	平成4年10月 中央新光監査法人入所 平成8年4月 公認会計士登録 平成17年1月 平野公認会計士事務所開設 平成17年2月 税理士登録 平成25年5月 当社入社経理部長 平成25年6月 取締役経理部長 平成26年6月 取締役管理本部長 平成27年6月 常務取締役管理本部長 平成28年6月 常務取締役管理本部長兼社長室長 平成29年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	10
取締役	相談役	木村 章	昭和23年5月6日生	昭和42年3月 日鍛工器(株)(現(株)スーパーツール)入社 平成17年6月 執行役員大阪支店長 平成21年4月 執行役員西部統括部長兼大阪支店長 平成21年6月 取締役執行役員西部統括部長 平成23年6月 取締役上席執行役員西部統括部長 平成27年6月 常務取締役営業本部長 平成29年6月 専務取締役営業本部長 平成29年12月 専務取締役 平成30年6月 取締役相談役(現任)	(注)3	18
取締役		赫 高規	昭和44年5月20日生	平成12年4月 大阪弁護士会登録 平成15年6月 株式会社高速監査役 平成18年6月 同社取締役副社長 平成25年4月 同社取締役副会長 平成25年6月 同社代表取締役副会長 平成27年6月 同社代表取締役会長(現任) 平成30年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—
取締役 監査等委員 (常勤)		河村 信広	昭和33年9月7日生	昭和57年4月 積水ハウス株式会社入社 昭和57年7月 企業広済会入社 平成3年1月 大末建設株式会社入社 平成19年4月 河村社会保険労務士事務所設立 平成30年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	—
取締役 監査等委員		田中 豪	昭和44年8月5日生	平成7年10月 中央監査法人入所 平成19年4月 田中公認会計士事務所開設(現任) 平成20年1月 税理士登録(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成30年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	—
取締役 監査等委員		深堀 知子	昭和43年3月19日生	平成8年4月 弁護士登録 平成17年4月 堺けやき法律事務所開設(現任) 平成30年6月 当社取締役監査等委員(現任)	(注)4	—
計						28

(注) 1 平成30年6月8日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2 赫 高規、田中 豪、深堀 知子の各氏は、社外取締役であります。

3 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査等委員である社外取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である社外取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である社外取締役の略歴等は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大坪 洋一	昭和47年9月28日	平成9年6月 平成18年11月 平成19年1月 平成24年4月	鍵山税理士事務所入所 税理士法人関西合同事務所（現ウィル税理士法人）入所 税理士登録 同事務所社員税理士（現任）	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業活動を通じて、お客様、株主・投資家の皆様、お取引先、地域社会、従業員をはじめとするステークホルダーの皆様からの期待にお応えし、信頼される企業になることを重要な経営課題と位置付けております。そのために、法令を遵守し効率的で健全性及び透明性を確保できる経営管理体制を確立し維持してまいります。

#### ① 企業統治の体制

イ 企業統治体制の概要及びその採用理由

当社は、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させるとともに、企業価値の向上を図ることを目的として、平成30年6月8日をもって監査等委員会設置会社に移行いたしました。

取締役会は提出日現在において取締役6名、（うち社外取締役3名）を選任しております。取締役会は、原則毎月1回または必要に応じて臨時に開催しております。取締役会には取締役が出席し、法令・定款に定められた事項及び規程等に定められた重要事項についての意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監視する機関と位置付け、運営を行っております。

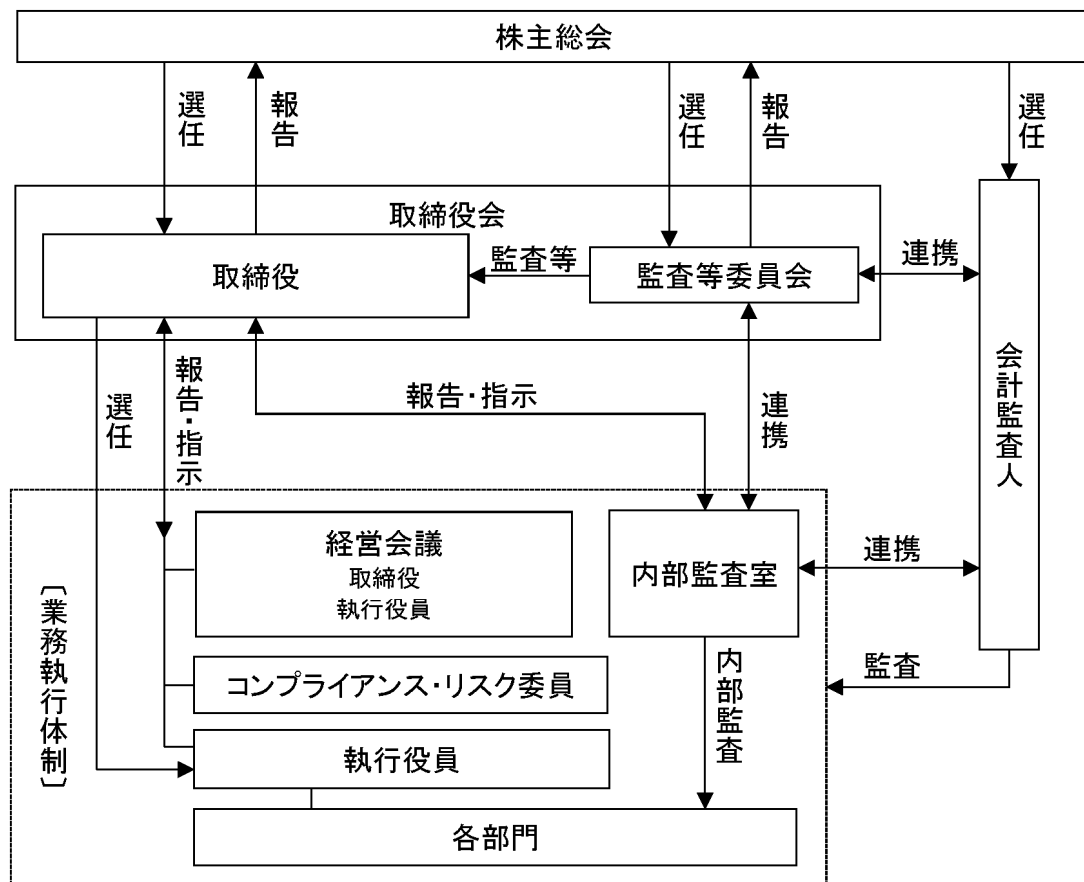
また、当社では、経営における意思決定の迅速化と業務執行に対する監督機能の強化を目指して執行役員制度を導入しております。執行役員が業務を担う体制にすることにより、取締役会は、経営の監視・監督機能の強化を図ることができると考えております。執行役員は、必要に応じ取締役会に出席し業務の執行状況を報告しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員で構成し、内部統制システムを利用することで、取締役の職務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について、実効的な監査を行います。原則として月1回定例監査等委員会を開催することとし、また必要に応じて臨時監査等委員会を開催いたします。

なお、監査等委員会の監査・監督機能強化のため、常勤監査等委員1名を選定し、情報収集の強化・監査環境の整備に努めます。また、社外取締役である監査等委員には、財務・会計、税務の専門家（公認会計士・税理士）及び法務の専門家（弁護士）を選任しています。

このように当社の現状に即した体制をとることにより、経営の効率化、迅速化ならびに取締役の職務執行の監督及び牽制機能が機能しており、適切なガバナンス体制が確保されております。

当社の企業統治体制は下図とおりであります。



#### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、下記のとおり決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制として、企業理念、行動規範、企業行動指針、企業倫理要項を定めるほか、内部通報システムを構築しております。
- ・取締役及び使用人の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、重要会議での議事録、稟議書や契約書など情報等の種類ごとに、各担当部署にて適正に保存及び管理する体制を整えております。
- ・執行役員及び従業員を通じて行う取締役の職務の執行が効率的に行われるよう、職務分掌を規則で定め、権限と責任を明確にしております。
- ・監査等委員会の監査が実効的に行われる体制として、監査等委員会と内部監査部門は意見交換を密にして緊密な連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。また、監査等委員会と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。
- ・当社グループにおける業務の適正を確保するための体制として、子会社の運営については担当部署を定め、「関係会社管理規程」に従い、事業活動上の重要な事項について報告を求めるとともに、当社の承認を得ることとしております。また、当社は適正かつ円滑な連結会計処理を行うため、子会社に月次会計報告を求めるとともに、子会社の業務の適正を確保するため、内部監査を実施する体制を整備しております。
- ・反社会的勢力排除に向けた体制として、社会の秩序や健全な企業活動に悪影響を及ぼす反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で挑み、一切の関係は持たない体制をとっています。また、所轄警察署や顧問弁護士など外部専門機関から適宜関連情報を収集するとともに、当社が反社会的勢力から不当請求を受けた場合は、外部専門機関との連携のもと、社内の関係部署が協力して対応いたします。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、定例及び臨時の取締役会において、各部門よりリスクの発生状況、予防対策及び発生時の対策等について報告を受けております。また、経営上重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク委員会において、リスクの把握・分析を行い対応策を検討することにより、事業活動におけるリスクの予防に努めております。災害その他経営に著しい損害を及ぼすおそれのある緊急事態が発生した場合は、社長を本部長とする「緊急対策本部」を設け統括して危機管理にあたります。

#### ② 内部監査及び監査等委員会の状況

当社は、スタッフ1名による社長直轄の内部監査室を設置しており、営業、生産、管理の各部門に必要な内部監査を実施いたします。監査の結果については代表取締役および監査等委員会ならびに関係部署に報告いたします。また、必要に応じて会計監査人が内部監査室との意見交換を行うなど相互に連携した監査体制を構築いたします。

監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、内部監査室と連携して実地監査等を行うこととしております。また、会計監査人と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うこととしております。さらに、執行役員より業務執行状況の報告を受け、必要に応じて説明を求めるとしてしております。

③ 社外取締役の状況

社外取締役の員数

当社の社外取締役は3名であります。

社外取締役赫高規氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、弁護士として、企業法務にも精通しており、当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため選任しております。

社外取締役田中豪氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験と企業会計、税務に関する専門的な見地から、経営監視機能として独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると判断したため選任しております。

社外取締役深堀知子氏は、弁護士としての豊富な経験と幅広い見識を有するとともに、企業法務に精通しており、高い独立性をもって公正中立な立場から客観的に監査等委員としての役割を果たしていただけるものと判断したため選任しております。

当社は、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を社外取締役の全員と締結しております。当該契約に基づく社外取締役の賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、社外取締役と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外取締役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	85,632	85,632	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	11,988	11,988	-	-	-	1
社外役員	6,454	6,454	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役位、常勤、非常勤、職務の内容、従業員給与との均衡及び会社の業績等を考慮したうえ算定することとしております。

なお、株主総会の決議にもとづく役員の報酬限度額は以下のとおりであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）年間150百万円以内（うち社外取締役分年額20百万円以内）  
（平成30年6月8日付第58回定時株主総会決議）

監査等委員である取締役 年間50百万円以内（平成30年6月8日付第58回定時株主総会決議）

また、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、当社の取締役（監査等委員会である取締役及び社外取締役を除く。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 325,940千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱山善	209,135	221,474	営業上の取引関係の維持・強化
トラスコ中山㈱	31,622	80,825	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス㈱	1,300	3,021	事業上の関係の維持

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱山善	213,189	239,198	営業上の取引関係の維持・強化
トラスコ中山㈱	31,622	80,889	営業上の取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス㈱	1,300	2,626	事業上の関係の維持

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査については、太陽有限責任監査法人と監査契約を結び同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当連結会計年度における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、利害関係はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 森内 茂之(継続監査年数1年)

指定有限責任社員 業務執行社員 柳 承煥(継続監査年数4年)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 7名

⑦ 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により毎年9月15日を基準日として、取締役会の決議をもって株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は10名以内、監査等委員である取締役の員数は4名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 社外取締役の責任免除

社外取締役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の社外取締役の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等の提示する報酬額、監査計画の内容及び監査時間の見積り等について、当社グループの規模、業態などをふまえた検討を行い、監査等委員会の同意を得た上で決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年3月16日から平成30年3月15日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年3月16日から平成30年3月15日まで）の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,585,315	2,621,523
受取手形及び売掛金	917,999	754,624
商品及び製品	1,286,760	1,063,720
仕掛品	848,897	607,448
原材料及び貯蔵品	219,074	238,371
前渡金	8,040	39,067
繰延税金資産	27,416	11,158
その他	47,444	27,803
流動資産合計	5,940,948	5,363,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 555,682	※2,※3 527,107
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 970,859	※2,※3 916,041
土地	※2,※4 4,088,246	※2,※4 4,088,246
建設仮勘定	3,839	2,705
その他（純額）	29,293	36,178
有形固定資産合計	※1 5,647,921	※1 5,570,279
無形固定資産	11,863	10,183
投資その他の資産		
投資有価証券	368,799	386,865
繰延税金資産	16,827	15,663
その他	52,565	44,399
投資その他の資産合計	438,192	446,928
固定資産合計	6,097,977	6,027,390
資産合計	12,038,926	11,391,108

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	634,826	353,298
1年内返済予定の長期借入金	※2 314,112	※2 236,818
未払金	237,986	282,664
未払法人税等	203,361	100,743
賞与引当金	55,169	57,376
その他	156,118	35,283
流動負債合計	1,601,574	1,066,183
固定負債		
長期借入金	※2 833,041	※2 596,223
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,022,632	※4 1,022,632
繰延税金負債	165,982	123,335
退職給付に係る負債	165,963	172,735
その他	50,529	—
固定負債合計	2,238,149	1,914,926
負債合計	3,839,724	2,981,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金	836,249	836,249
利益剰余金	2,998,881	3,220,777
自己株式	△2,742	△3,190
株主資本合計	5,731,032	5,952,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	140,431	149,648
繰延ヘッジ損益	10,638	△9,229
土地再評価差額金	※4 2,317,100	※4 2,317,100
その他の包括利益累計額合計	2,468,170	2,457,519
純資産合計	8,199,202	8,409,999
負債純資産合計	12,038,926	11,391,108

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
売上高	8,086,059	6,730,377
売上原価	※2 5,924,538	※2 4,623,760
売上総利益	2,161,520	2,106,616
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,374,180	※1, ※2 1,353,312
営業利益	787,339	753,304
営業外収益		
受取利息	145	200
受取配当金	7,861	7,682
受取賃貸料	1,740	1,740
為替差益	909	—
投資事業組合運用益	2,423	—
その他	3,113	2,402
営業外収益合計	16,193	12,025
営業外費用		
支払利息	8,763	6,971
売上割引	91,992	99,804
その他	439	331
営業外費用合計	101,195	107,107
経常利益	702,337	658,222
特別利益		
固定資産売却益	※3 452	※3 65
特別利益合計	452	65
特別損失		
固定資産除売却損	※4 38	※4 12,938
役員退職功労金	—	35,000
特別損失合計	38	47,938
税金等調整前当期純利益	702,751	610,349
法人税、住民税及び事業税	320,087	220,363
法人税等調整額	△81,302	△19,023
法人税等合計	238,785	201,339
当期純利益	463,966	409,010
親会社株主に帰属する当期純利益	463,966	409,010

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
当期純利益	463,966	409,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,650	9,217
繰延ヘッジ損益	26,926	△19,868
土地再評価差額金	54,771	—
その他の包括利益合計	※ 114,349	※ △10,650
包括利益	578,315	398,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,315	398,359
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,722,057	△2,306	5,454,644
当期変動額					
剰余金の配当			△187,142		△187,142
親会社株主に帰属する当期純利益			463,966		463,966
自己株式の取得				△436	△436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	276,824	△436	276,387
当期末残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107,780	△16,288	2,262,328	2,353,820	7,808,464
当期変動額					
剰余金の配当					△187,142
親会社株主に帰属する当期純利益					463,966
自己株式の取得					△436
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,650	26,926	54,771	114,349	114,349
当期変動額合計	32,650	26,926	54,771	114,349	390,737
当期末残高	140,431	10,638	2,317,100	2,468,170	8,199,202

当連結会計年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,898,643	836,249	2,998,881	△2,742	5,731,032
当期変動額					
剰余金の配当			△187,114		△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益			409,010		409,010
自己株式の取得				△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	221,895	△447	221,447
当期末残高	1,898,643	836,249	3,220,777	△3,190	5,952,479

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	140,431	10,638	2,317,100	2,468,170	8,199,202
当期変動額					
剰余金の配当					△187,114
親会社株主に帰属する当期純利益					409,010
自己株式の取得					△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,217	△19,868		△10,650	△10,650
当期変動額合計	9,217	△19,868	—	△10,650	210,796
当期末残高	149,648	△9,229	2,317,100	2,457,519	8,409,999

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	702,751	610,349
減価償却費	191,049	184,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	662	2,207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25,056	6,772
受取利息及び受取配当金	△8,007	△7,883
支払利息	8,763	6,971
為替差損益 (△は益)	2,739	8
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△413	12,872
売上債権の増減額 (△は増加)	638,178	163,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,332	445,192
仕入債務の増減額 (△は減少)	269,179	△281,528
前渡金の増減額 (△は増加)	20,604	△31,027
その他	40,376	△113,433
小計	1,930,273	998,320
利息及び配当金の受取額	8,008	7,884
利息の支払額	△8,701	△6,899
法人税等の支払額	△333,015	△343,588
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596,564	655,715
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2	△0
有形固定資産の取得による支出	△490,543	△103,167
有形固定資産の除却による支出	—	△12,931
投資有価証券の取得による支出	△4,804	△4,780
その他	4,982	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー	△490,367	△117,825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	—
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△465,000	△314,112
自己株式の取得による支出	△436	△447
配当金の支払額	△187,142	△187,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,578	△501,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,739	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,030,878	36,207
現金及び現金同等物の期首残高	1,544,367	2,575,246
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,575,246	※ 2,611,454



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社スーパーツールE C O

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

③ 長期前払費用 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

③ ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

リスク管理の運営担当部署は当社経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、当社取締役会の報告又は承認を必要としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正企業会計基準委員会）

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い

・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成32年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
	4,102,742千円	4,153,806千円

※2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
建物及び構築物	257,456千円	242,474千円
機械装置及び運搬具	184,572	189,751
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,530,230	4,520,427

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
長期借入金	401,415千円	262,695千円
(うち一年内返済予定額)	138,720	111,800)
計	401,415	262,695

※3 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は24,500千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7,089千円、機械装置及び運搬具17,411千円であります。

※4 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する額を繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布施行令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月15日

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,826,226千円	△2,932,109千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
荷造費	161,856千円	142,937千円
役員報酬	156,889	142,357
給料	363,791	364,739
賞与引当金繰入額	27,902	28,553
退職給付費用	16,633	11,426

※2 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
	68,529千円	67,921千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
機械装置及び運搬具	452千円	65千円

※4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
機械装置及び運搬具	一千円	1千円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
機械装置及び運搬具	一千円	12,931千円
その他(工具、器具及び備品)	38	5
計	38	12,937

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)		当連結会計年度 (自 平成29年 3月16日 至 平成30年 3月15日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		43,299千円		13,285千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		43,299		13,285
税効果額		△10,648		△4,068
その他有価証券評価差額金		32,650		9,217
繰延ヘッジ損益：				
当期発生額		40,499		△29,006
組替調整額		—		—
税効果調整前		40,499		△29,006
税効果額		△13,572		9,138
繰延ヘッジ損益		26,926		△19,868
土地再評価差額金				
税効果額		54,771		—
その他の包括利益合計		114,349		△10,650

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成28年 3月16日 至 平成29年 3月15日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	10,405,480	—	—	10,405,480

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	8,700	1,019	—	9,719

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,019株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月 3日 定時株主総会	普通株式	93,571	9.00	平成28年 3月15日	平成28年 6月 6日
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	93,571	9.00	平成28年 9月15日	平成28年11月16日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月 9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,571	9.00	平成29年 3月15日	平成29年 6月12日

当連結会計年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,405,480	—	—	10,405,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	9,719	1,031	—	10,750

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,031株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	93,561	9.00	平成29年3月15日	平成29年6月12日
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	93,552	9.00	平成29年9月15日	平成29年11月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月8日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,552	9.00	平成30年3月15日	平成30年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
現金及び預金	2,585,315千円	2,621,523千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,068	△10,069
現金及び現金同等物	2,575,246	2,611,454



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、事業計画により必要に応じて主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。リスクの高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じ為替予約取引を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で9年であります。

デリバティブ取引は、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

当社グループは、外貨建債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ④ ヘッジ有効性評価の方法」をご参照下さい。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、四半期ごとに時価を把握しており、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき当社経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月15日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,585,315	2,585,315	—
(2) 受取手形及び売掛金	917,999	917,999	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	315,712	315,712	—
資産計	3,819,027	3,819,027	—
(1) 支払手形及び買掛金	634,826	634,826	—
(2) 未払金	237,986	237,986	—
(3) 未払法人税等	203,361	203,361	—
(4) 長期借入金（*1）	1,147,153	1,136,878	△10,274
負債計	2,223,327	2,213,053	△10,274
デリバティブ取引（*2）	15,657	15,657	—

（\*1） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月15日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,621,523	2,621,523	—
(2) 受取手形及び売掛金	754,624	754,624	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	333,779	333,779	—
資産計	3,709,927	3,709,927	—
(1) 支払手形及び買掛金	353,298	353,298	—
(2) 未払金	282,664	282,664	—
(3) 未払法人税等	100,743	100,743	—
(4) 長期借入金（*1）	833,041	826,281	△6,759
負債計	1,569,746	1,562,987	△6,759
デリバティブ取引（*2）	(13,349)	(13,349)	—

（\*1） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「(5) 長期借入金」参照)。為替予約取引につきましては、金融機関から提示された時価情報を基に算出しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
非上場株式	3,226	3,226
非上場債券	49,860	49,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成29年3月15日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,585,315	—	—	—
受取手形及び売掛金	917,999	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	—	50,000	—	—
合計	3,503,314	50,000	—	—

当連結会計年度（平成30年3月15日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,621,523	—	—	—
受取手形及び売掛金	754,624	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	50,000	—	—	—
合計	3,426,148	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成29年3月15日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	314,112	236,818	173,023	130,700	75,000	217,500

当連結会計年度（平成30年3月15日）

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	236,818	173,023	130,700	75,000	60,000	157,500

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	305,321	108,653	196,668
	債券	10,391	4,650	5,740
	その他	—	—	—
	小計	315,712	113,304	202,408
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		315,712	113,304	202,408

当連結会計年度 (平成30年3月15日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	322,714	113,433	209,280
	債券	11,064	4,650	6,413
	その他	—	—	—
	小計	333,779	118,084	215,694
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		333,779	118,084	215,694

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成29年 3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	125,919	—	15,657
合計			125,919	—	15,657

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月15日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	246,331	—	△13,349
合計			246,331	—	△13,349

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度 (平成29年 3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	277,500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成30年 3月15日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	247,500	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。

なお、連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
退職給付に係る負債の期首残高	140,906	165,963
退職給付費用	33,481	24,542
退職給付の支払額	△3,000	△12,060
制度への拠出額	△5,425	△5,710
退職給付に係る負債の期末残高	165,963	172,735

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
積立型制度の退職給付債務	252,678	262,192
年金資産	△86,715	△89,456
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,963	172,735
退職給付に係る負債	165,963	172,735
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,963	172,735

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

前連結会計年度33,481千円

当連結会計年度24,542千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	19,202千円	18,294千円
未払金	24,656	6,110
未払事業税	12,855	5,930
賞与引当金	17,113	17,281
退職給付に係る負債	50,842	52,891
長期未払金	15,472	—
投資有価証券	1,634	1,634
関係会社株式評価損	11,281	11,281
繰延ヘッジ損益	—	4,119
その他	23,605	22,768
繰延税金資産小計	176,665	140,312
評価性引当額	△29,570	△14,314
繰延税金資産合計	147,094	125,997
繰延税金負債		
特別償却準備金	△201,837	△157,597
その他有価証券評価差額金	△61,977	△66,045
繰延ヘッジ損益	△5,018	—
繰延税金負債合計	△268,833	△223,642
繰延税金負債の純額	△121,738	△97,644

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
交際費等		0.6
住民税均等割		1.5
評価性引当額の増減		△2.6
試験研究費の法人税特別控除		△0.9
法人税等還付金		△0.9
繰越欠損金		4.0
その他		0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.0%



(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「金属製品事業」、「環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属製品事業」は、作業工具及び産業機器等の金属製品の製造及び販売をしております。

「環境関連事業」は、太陽光パネル等の環境関連商品の仕入・販売及び施工、再生可能エネルギーにより発電した電力の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,108,596	2,977,462	8,086,059	—	8,086,059
セグメント利益	1,071,954	88,243	1,160,198	△372,859	787,339
セグメント資産	7,573,385	1,756,560	9,329,946	2,708,980	12,038,926
その他の項目					
減価償却費	122,104	57,368	179,473	11,575	191,049
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	354,138	—	354,138	4,327	358,465

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,859千円には、セグメント間取引消去6,585千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△379,444千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,708,980千円には、セグメント間取引消去△1,972千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,710,953千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額11,575千円は、セグメント間取引消去△241千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用11,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,327千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,327千円であり、親会社での車両運搬具であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属製品事業	環境関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,355,657	1,374,719	6,730,377	—	6,730,377
セグメント利益	1,112,065	47,571	1,159,637	△406,333	753,304
セグメント資産	7,432,103	1,174,448	8,606,552	2,784,556	11,391,108
その他の項目					
減価償却費	110,599	55,922	166,521	17,921	184,443
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	79,731	—	79,731	24,891	104,622

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△406,333千円には、セグメント間取引消去5,674千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△412,007千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,784,556千円には、セグメント間取引消去△1,985千円、及び報告セグメントに配分していない全社資産2,786,542千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属していない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,921千円は、セグメント間取引消去△141千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用18,063千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額24,891千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産24,891千円であり、親会社での建物・工具、器具及び備品であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
7,085,212	645,037	355,809	8,086,059

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,302,288	金属製品事業
JFEプラントエンジニア(株)	1,183,102	環境関連事業
(株)山善	1,104,294	金属製品事業
(株)オノマシン	837,313	金属製品事業

当連結会計年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	その他	合計
5,752,994	648,755	328,627	6,730,377

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トラスコ中山(株)	1,358,683	金属製品事業
(株)山善	1,194,085	金属製品事業
(株)オノマシン	849,352	金属製品事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
1株当たり純資産額	788円71銭	809円06銭
1株当たり当期純利益金額	44円63銭	39円35銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月15日)	当連結会計年度 (平成30年3月15日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,199,202	8,409,999
普通株式に係る純資産額(千円)	8,199,202	8,409,999
普通株式の発行済株式数(千株)	10,405	10,405
普通株式の自己株式数(千株)	9	10
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,395	10,394

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,966	409,010
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	463,966	409,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,396	10,394

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会で株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、平成30年10月1日までに全国証券取引所に上場する国内会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しています。当社は、東京証券取引所（JASDAQ）に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の単元株式数（売買単位）を現行の1,000株から100株に変更することを決議いたしました。

(2) 変更の内容

平成30年9月16日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 株式併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を1,000株から100株に変更するにあたり単元株式数の変更後においても証券取引所が望ましいとする投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とするため、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成30年9月16日をもって、同年9月15日（実質上9月14日）の最終の株主名簿に記録された株主様のご所有の株式について、5株を1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月15日現在）	10,405,480株
株式併合により減少する株式数	8,324,384株
株式併合後の発行済株式総数	2,081,096株

(注)「株式併合により減少する株式数」は、株式併合前の発行済株式総数に株式の併合割合を乗じて算出した理論値です。

④併合の影響

株式併合により、発行済株式総数が5分の1に減少することとなりますが、純資産等は変動しませんので、1株当たり純資産額は5倍となり、株式市況の変動など他の要因を除けば、当社株式の資産価値の変動はありません。

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会で本制度に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 本制度の導入目的等

本制度の導入目的

本制度は、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

2. 本制度の概要

(1) 譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当社は、対象取締役に対し、当社取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当社取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記（3）に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

（2）譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数100,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

（3）譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当社取締役会決議に基づき、当社と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、30年間（以下、「譲渡制限期間」という。）当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当社はこれを当然に無償で取得する。

③ 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④ 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	314,112	236,818	0.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	833,041	596,223	0.65	平成32年3月～ 平成38年6月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—



区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
合計	1,147,153	833,041	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	173,023	130,700	75,000	60,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,914,916	3,704,925	5,349,449	6,730,377
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	110,659	312,457	471,768	610,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	91,662	232,564	341,551	409,010
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.82	22.37	32.86	39.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.82	13.56	10.48	6.49

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,260,471	2,305,276
受取手形	132,409	165,949
売掛金	560,445	573,543
製品	1,167,213	1,013,746
仕掛品	604,306	598,267
原材料及び貯蔵品	218,511	238,371
前渡金	8,040	6,528
前払費用	12,725	12,553
繰延税金資産	7,110	11,158
短期貸付金	760	640
その他	※ <sub>2</sub> 13,203	※ <sub>2</sub> 2,440
流動資産合計	4,985,197	4,928,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ <sub>1,3</sub> 539,610	※ <sub>1,3</sub> 513,668
構築物	※ <sub>1</sub> 16,072	※ <sub>1</sub> 13,439
機械及び装置	※ <sub>1,3</sub> 989,563	※ <sub>1,3</sub> 938,289
車両運搬具	24,029	19,296
工具、器具及び備品	28,776	35,891
土地	※ <sub>1</sub> 4,088,246	※ <sub>1</sub> 4,088,246
建設仮勘定	3,839	2,705
有形固定資産合計	5,690,137	5,611,536
無形固定資産		
特許権	125	—
ソフトウェア	6,547	5,344
電話加入権	4,553	4,553
無形固定資産合計	11,225	9,897
投資その他の資産		
投資有価証券	368,799	386,865
関係会社株式	40,756	40,756
出資金	5,550	5,550
長期前払費用	22,120	16,279
その他	22,235	21,409
投資その他の資産合計	459,461	470,860
固定資産合計	6,160,824	6,092,295
資産合計	11,146,022	11,020,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	185,163	196,769
買掛金	115,358	133,090
1年内返済予定の長期借入金	※1 280,788	※1 203,494
未払金	220,592	269,220
未払費用	11,757	12,411
未払法人税等	203,361	100,533
預り金	74	127
前受金	3,347	7,207
前受収益	76	76
賞与引当金	53,200	56,000
その他	488	14,098
流動負債合計	1,074,207	993,028
固定負債		
長期借入金	※1 788,581	※1 585,087
長期末払金	50,529	—
再評価に係る繰延税金負債	1,022,632	1,022,632
退職給付引当金	165,963	172,735
繰延税金負債	165,982	123,335
固定負債合計	2,193,689	1,903,790
負債合計	3,267,896	2,896,819
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,898,643	1,898,643
資本剰余金		
資本準備金	725,266	725,266
その他資本剰余金	110,982	110,982
資本剰余金合計	836,249	836,249
利益剰余金		
利益準備金	75,921	75,921
その他利益剰余金		
特別償却準備金	455,083	355,966
繰越利益剰余金	2,149,482	2,502,843
利益剰余金合計	2,680,487	2,934,731
自己株式	△2,742	△3,190
株主資本合計	5,412,638	5,666,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140,431	149,648
繰延ヘッジ損益	7,956	△9,229
土地再評価差額金	2,317,100	2,317,100
評価・換算差額等合計	2,465,487	2,457,519
純資産合計	7,878,125	8,123,952
負債純資産合計	11,146,022	11,020,772

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成28年3月16日 平成29年3月15日)	(自 至	平成29年3月16日 平成30年3月15日)
売上高		5,255,207		5,503,599
売上原価		3,273,235		3,476,794
売上総利益		1,981,972		2,026,805
販売費及び一般管理費		※1 1,226,125		※1 1,262,426
営業利益		755,847		764,379
営業外収益				
受取利息及び配当金		※2 12,914		7,808
受取手数料		※2 1,800		※2 1,800
受取賃貸料		※2 5,240		※2 4,698
その他		※2 6,298		※2 2,871
営業外収益合計		26,253		17,179
営業外費用				
支払利息		8,252		6,514
売上割引		91,992		99,804
その他		28		3,670
営業外費用合計		100,273		109,989
経常利益		681,827		671,568
特別利益				
固定資産売却益		452		65
特別利益合計		452		65
特別損失				
固定資産除売却損		38		12,938
役員退職功労金		—		35,000
特別損失合計		38		47,938
税引前当期純利益		682,241		623,696
法人税、住民税及び事業税		293,773		225,430
法人税等調整額		△62,595		△43,092
法人税等合計		231,177		182,338
当期純利益		451,063		441,357

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	75,921	540,962	1,799,682	2,416,566	△2,306	5,149,153	
当期変動額							
剰余金の配当			△187,142	△187,142		△187,142	
当期純利益			451,063	451,063		451,063	
特別償却準備金の取崩		△95,963	95,963	—		—	
特別償却準備金の積立						—	
税率変更による積立金の調整額		10,085	△10,085	—		—	
自己株式の取得					△436	△436	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	△85,878	349,799	263,921	△436	263,484	
当期末残高	75,921	455,083	2,149,482	2,680,487	△2,742	5,412,638	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	107,780	△6,695	2,262,328	2,363,413	7,512,566
当期変動額					
剰余金の配当					△187,142
当期純利益					451,063
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
税率変更による積立金の調整額					—
自己株式の取得					△436
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	32,650	14,651	54,771	102,074	102,074
当期変動額合計	32,650	14,651	54,771	102,074	365,559
当期末残高	140,431	7,956	2,317,100	2,465,487	7,878,125

当事業年度（自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金の積立				
税率変更による積立金の調整額				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,898,643	725,266	110,982	836,249

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	75,921	455,083	2,149,482	2,680,487	△2,742	5,412,638
当期変動額						
剰余金の配当			△187,114	△187,114		△187,114
当期純利益			441,357	441,357		441,357
特別償却準備金の取崩		△99,117	99,117	—		—
特別償却準備金の積立						—
税率変更による積立金の調整額						—
自己株式の取得					△447	△447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	△99,117	353,360	254,243	△447	253,795
当期末残高	75,921	355,966	2,502,843	2,934,731	△3,190	5,666,433

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	140,431	7,956	2,317,100	2,465,487	7,878,125
当期変動額					
剰余金の配当					△187,114
当期純利益					441,357
特別償却準備金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
税率変更による積立金の調整額					—
自己株式の取得					△447
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	9,217	△17,186	—	△7,968	△7,968
当期変動額合計	9,217	△17,186	—	△7,968	245,827
当期末残高	149,648	△9,229	2,317,100	2,457,519	8,123,952



## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

##### ① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### ② 時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 4 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び太陽光発電事業で使用する機械装置並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～50年
構築物	7年～45年
機械及び装置	10年～17年

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用 定額法

### 5 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の残高に基づき計上しております。

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## 6 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

#### a ヘッジ手段

為替予約及び金利スワップ

#### b ヘッジ対象

外貨建債務及び借入金

### (3) ヘッジ方針

為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。また、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ（金利スワップ）取引を導入しております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### (5) その他

リスク管理の運営担当部署は経理部であり、社内稟議制度に基づく決裁のほか、取引導入時の目的・内容・取引相手・損失の限度額等により、必要に応じ、取締役会の報告又は承認を必要としております。

## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

工場財団

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
建物	241,384千円	229,035千円
構築物	16,072	13,439
機械及び装置	184,572	189,751
土地	4,088,201	4,088,201
計	4,530,230	4,520,427

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
長期借入金	401,415千円	262,695千円
(うち一年内返済予定額)	138,720	111,800)
計	401,415	262,695

※2 関係会社に対する金銭債権

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
短期金銭債権	1,134千円	1,105千円

※3 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は24,500千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

なお、その内訳は建物及び構築物7,089千円、機械装置及び運搬具17,411千円であります。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
株式会社スーパーツールECO	91,624千円	44,460千円

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当事業年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
荷造費	129,683千円	138,723千円
給料	339,152	340,879
賞与引当金繰入額	26,196	27,177
退職給付費用	16,633	11,426
減価償却費	38,346	45,179

※2 関係会社との取引高

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年3月16日 至 平成29年3月15日)	当事業年度 (自 平成29年3月16日 至 平成30年3月15日)
営業取引以外の取引	11,285千円	5,802千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月15日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,756千円)は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損	17,497千円	18,294千円
未払金	5,792	6,110
未払事業税	12,787	7,062
賞与引当金	16,417	17,281
退職給付引当金	50,842	52,891
長期未払金	15,472	—
投資有価証券	1,634	1,634
関係会社株式評価損	11,281	11,281
繰延ヘッジ損益	—	4,119
その他	5,759	7,104
繰延税金資産小計	137,485	125,780
評価性引当額	△28,991	△14,314
繰延税金資産合計	108,494	111,466
繰延税金負債		
特別償却準備金	△201,837	△157,597
その他有価証券評価差額金	△61,977	△66,045
繰延ヘッジ損益	△3,551	—
繰延税金負債合計	△267,366	△223,642
繰延税金負債の純額	△158,871	△112,176

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月15日)	当事業年度 (平成30年3月15日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.9%
交際費等		0.6
住民税均等割		1.4
役員退職慰労金		△2.5
試験研究費等の法人税特別控除		△0.9
その他		△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		29.2%

(重要な後発事象)

1 単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、単元株式数の変更および定款一部変更について決議するとともに、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会において、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

2 譲渡制限付株式報酬制度の導入

当社は、平成30年4月25日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」という。)の導入を決議し、平成30年6月8日開催の第58回定時株主総会で本制度に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

詳細につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」を参照ください。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	539,610	7,016	—	32,958	513,668	1,092,476
	構築物	16,072	—	—	2,632	13,439	125,257
	機械及び装置	989,563	50,252	0	101,525	938,289	2,671,686
	車両運搬具	24,029	5,408	0	10,142	19,296	58,396
	工具、器具及び備品	28,776	41,884	5	34,764	35,891	214,006
	土地	4,088,246 [3,339,733]	—	—	—	4,088,246 [3,339,733]	—
	建設仮勘定	3,839	10,940	12,074	—	2,705	—
	計	5,690,137	115,502	12,079	182,023	5,611,536	4,161,823
無形固定資産	特許権	125	—	—	125	—	—
	ソフトウェア	6,547	1,194	—	2,397	5,344	—
	電話加入権	4,553	—	—	—	4,553	—
	計	11,225	1,194	—	2,522	9,897	—
投資その他の資産	長期前払費用	22,120	—	—	5,840	16,279	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	特別高圧受変電設備	50,000千円
--------	-----------	----------

工具、器具及び備品	オフコン設備	13,989千円
-----------	--------	----------

2. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の [ ] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	53,200	56,000	53,200	56,000

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月16日から3月15日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月15日
剰余金の配当の基準日	9月15日、3月15日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.supertool.co.jp">http://www.supertool.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                               |  |   |             |             |            |
|-------------------------------|--|---|-------------|-------------|------------|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに確認書 | 事業年度<br>(第57期)   | 自 | 平成28年3月16日  | 平成29年6月9日   |            |
|                               |  | 至 | 平成29年3月15日  |             | 近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び<br>その添付書類       |  |   |             | 平成29年6月9日   | 近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書               | (第58期第1四半期)  | 自 | 平成29年3月16日  | 平成29年7月27日  |            |
|                               |  | 至 | 平成29年6月15日  |             | 近畿財務局長に提出。 |
|                               | (第58期第2四半期)  | 自 | 平成29年6月16日  | 平成29年10月27日 |            |
|                               |  | 至 | 平成29年9月15日  |             | 近畿財務局長に提出。 |
|                               | (第58期第3四半期)  | 自 | 平成29年9月16日  | 平成30年1月29日  |            |
|                               |  | 至 | 平成29年12月15日 |             | 近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                     | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第9号の2(株主総会における議決権行<br>使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |   |             | 平成29年6月12日  | 近畿財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月8日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成29年3月16日から平成30年3月15日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツール及び連結子会社の平成30年3月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社スーパーツールの平成30年3月15日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社スーパーツールが平成30年3月15日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

株式会社スーパーツール

取締役会 御中

## 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 (印)

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパーツールの平成29年3月16日から平成30年3月15日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社スーパーツールの平成30年3月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長平野量夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月15日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、売上原価、買掛金、たな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【会社名】	株式会社スーパーツール
【英訳名】	SUPER TOOL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 量夫
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市中区見野山158番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長平野量夫は、当社の第58期（自平成29年3月16日 至平成30年3月15日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。